

令和6年度

門真市公営企業会計予算書

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	55

門真市

水 道 事 業 会 計

議案第27号

令和6年度門真市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	63,670 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	12,654,547 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	34,670 m ³
(4) 主要な建設改良事業	1,412,590 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	2,570,933 千円
第1項 営 業 収 益	2,320,833 千円
第2項 営 業 外 収 益	250,100 千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	2,407,023 千円
第1項 営 業 費 用	2,302,135 千円
第2項 営 業 外 費 用	99,388 千円
第3項 予 備 費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,186,068千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,398千円、過年度分損益勘定留保資金373,575千円、当年度分損益勘定留保資金68,095千円、建設改良積立金670,000千円及び減債積立金50,000千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	656,211 千円
第1項 企業債	407,200 千円
第2項 工事負担金	248,731 千円
第3項 国庫補助金	280 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,842,279 千円
第1項 建設改良費	1,523,326 千円
第2項 企業債償還金	218,953 千円
第3項 投資	100,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場新ポンプ棟築造工事外に伴う施工監理業務	38,670	6	0
				7	34,373
				8	4,297
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場新ポンプ棟築造工事外(泉町浄水場第4期更新工事(土木・建築))	1,667,743	6	97,097
				7	1,490,324
				8	80,322
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場等第4期更新工事(機械)	1,032,724	6	0
				7	0
				8	721,457
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場等第4期更新工事(電気)	2,084,687	9	311,267
				6	0
				7	4,532
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場等第4期更新工事(電気)	2,084,687	8	1,221,891
				9	858,264
				9	858,264

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等収納業務(2)	令和6年度～令和12年度	521,490
機密文書廃棄業務(2)	令和6年度～令和7年度	65

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	資金区分	償還の方法
第6次水道施設等整備事業	千円 407,200	証書借入 又は 証券発行	% 8.0 以内	政 府 地方公共団体金融機構 銀 行 その他	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。 なお、財政状況等により必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 287,960 千円
(2) 交 際 費 44 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,084千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、31,026千円と定める。

令和6年2月26日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和6年度

門真市水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度門真市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,570,933	
	1. 営 業 収 益		2,320,833	
		1. 給 水 収 益	2,273,278	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	15,738	給水装置の新設又は修繕等の工事受託による収益
		3. その他営業収益	31,817	設計審査等手数料及び下水道使用料徴収事務負担金等
	2. 営 業 外 収 益		250,100	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,470	預金利息等
		2. 補 助 金	2,084	児童手当繰入金
		3. 長期前受金戻入	148,016	減価償却に伴う補助金等の収益化
		4. 雑 収 益	19,970	不用品売却、修理量水器戻入評価額等
		5. 加 入 金	76,560	給水装置の新設及び増径

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,407,023	
	1. 営 業 費 用		2,302,135	
		1. 原水及び浄水費	1,182,837	浄・配水場維持管理及び受水に要する費用
		2. 配水及び給水費	248,788	給・配水管及び給水装置等の維持管理に要する費用
		3. 受 託 工 事 費	29,622	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		4. 業 務 費	131,824	検針及び料金調定、収納等に要する費用
		5. 総 係 費	147,939	事業経営の一般管理に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	493,829	固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	67,296	有形固定資産の除却費等
	2. 営 業 外 費 用		99,388	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	48,158	企業債利息
		2. 消 費 税	49,000	
		3. 雑 支 出	2,230	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

令和6年度門真市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入			656,211	
	1. 企 業 債		407,200	
		1. 建設改良企業債	407,200	整備事業に充当する企業債
	2. 工 事 負 担 金		248,731	
		1. 工 事 負 担 金	248,731	建設改良工事及び消火栓工事に対する負担金
	3. 国 庫 補 助 金		280	
		1. 国 庫 補 助 金	280	補助事業に対する交付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出			1,842,279	
	1. 建 設 改 良 費		1,523,326	
		1. 整 備 事 業 費	1,179,059	水道施設の整備に要する費用
		2. 配水設備改良費	312,278	配水施設の改良及び移設等に要する費用
		3. 量 水 器 費	31,046	
		4. 固定資産購入費	943	器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		218,953	
		1. 企業債償還金	218,953	企業債元金償還金
	3. 投 資		100,000	
		1. 投 資	100,000	投資有価証券等を購入する費用

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	136,692
減価償却費	493,829
固定資産除却費	61,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,427
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 13,691
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 250
長期前受金戻入額	△ 148,016
受取利息及び受取利息配当金	△ 3,470
支払利息	48,158
未収金の増減額(△は増加)	34,458
未払金の増減額(△は減少)	△ 28,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,112
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,180
預り金の増減額(△は減少)	6,621
小計	586,469
利息及び配当金の受取額	3,470
利息及び配当金の受取額(非資金分)	△ 40
利息の支払額	△ 48,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	541,741

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,462,328
有価証券の取得による支出	△ 100,000
国庫補助金等による収入	280
工事負担金等による収入	126,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,435,292

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,247

資金増加額(又は減少額)	△ 705,304
資金期首残高	2,505,194
資金期末残高	1,799,890

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	88,962
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,153
	合 計	1	32 (2)	720	122,115
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	23 (2)	720	87,444
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,799
	合 計	1	32 (2)	720	120,243
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	1,518
	資本勘定支弁職員	-	-	-	354
	合 計	-	-	-	1,872

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,884	19,686	16,253	3,854
	前 年 度	4,344	18,036	15,504	4,184
	比 較	540	1,650	749	△ 330

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	84,846
	資本勘定支弁職員	-	9	-	33,153
	合 計	1	30 (2)	720	117,999
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	21 (2)	720	83,630
	資本勘定支弁職員	-	9	-	32,799
	合 計	1	30 (2)	720	116,429
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	1,216
	資本勘定支弁職員	-	-	-	354
	合 計	-	-	-	1,570

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,884	19,070	16,253	3,854
	前 年 度	4,344	17,502	15,504	4,133
	比 較	540	1,568	749	△ 279

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	4,116
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	4,116
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	2	-	3,814
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	2	-	3,814
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	302
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	302

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	616	-	964	806
	前 年 度	534	51	870	-
	比 較	82	△ 51	94	806

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
87,391	177,073	33,009	210,082
32,435	65,588	12,290	77,878
119,826	242,661	45,299	287,960
87,524	175,688	32,587	208,275
30,643	63,442	11,983	75,425
118,167	239,130	44,570	283,700
△ 133	1,385	422	1,807
1,792	2,146	307	2,453
1,659	3,531	729	4,260

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	31,506	26,260	2,609	10,483	79
4,212	30,252	24,384	2,364	14,808	79
-	1,254	1,876	245	△ 4,325	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
85,005	170,571	31,732	202,303
32,435	65,588	12,290	77,878
117,440	236,159	44,022	280,181
86,069	170,419	31,655	202,074
30,643	63,442	11,983	75,425
116,712	233,861	43,638	277,499
△ 1,064	152	77	229
1,792	2,146	307	2,453
728	2,298	384	2,682

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,212	30,542	25,454	2,609	10,483	79
4,212	29,382	24,384	2,364	14,808	79
-	1,160	1,070	245	△ 4,325	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
2,386	6,502	1,277	7,779
-	-	-	-
2,386	6,502	1,277	7,779
1,455	5,269	932	6,201
-	-	-	-
1,455	5,269	932	6,201
931	1,233	345	1,578
-	-	-	-
931	1,233	345	1,578

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	1,872	給与改定に伴う増減分	1,236	給料表の改定 給料表改定による影響分 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	380	平均定昇率 1.3%
		その他の増減分	256	採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	1,659	制度改正に伴う増減分	5,846	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 人事院勧告による給与改定影響分 (令和5年4月1日実施) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 給料改定に伴う地域手当影響分
		その他の増減分	△ 4,187	採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	1,570	給与改定に伴う増減分	948	給料表の改定 給料表改定による影響分 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	380	平均定昇率 1.3%
		その他の増減分	242	採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	728	制度改正に伴う増減分	4,865	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 人事院勧告による給与改定影響分 (令和5年4月1日実施) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 給料改定に伴う地域手当影響分
		その他の増減分	△ 4,137	採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	302	給与改定に伴う増減分	288	給料表の改定 給料表改定による影響分 (令和5年4月1日実施)
		その他の増減分	14	採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	931	制度改正に伴う増減分	981	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 給与改定影響分(令和5年4月1日実施) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当の支給開始 給料改定に伴う地域手当影響分
		その他の増減分	△ 50	採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行政職(1))	技 術 職 (行政職(1))	全 職 種 (行政職(1))
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額(円)	311,669	300,056	305,863
	平均給与月額(円)	376,856	374,519	375,687
	平 均 年 齢	46歳4月	39歳1月	42歳8月
令 和 5 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額(円)	304,750	297,081	300,660
	平均給与月額(円)	370,174	370,521	370,359
	平 均 年 齢	45歳3月	38歳9月	41歳9月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職	技 術 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 (円)	181,800	181,800	181,800	181,800
大 学 卒 (円)	208,000	208,000	208,000	—

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	1	7.1	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	7.1	6級	2	12.5
	5級	—	—	5級	2	12.5
	4級	3	21.4	4級	3	18.7
	3級	5(2)	35.8(100.0)	3級	—	—
	2級	3	28.6	2級	8	50.0
	1級	—	—	1級	1	6.3
	計	14(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0(100.0)
令和5年1月1日現在	8級	1	8.3	8級	—	—
	7級	—	—	7級	—	—
	6級	1	8.3	6級	2	12.5
	5級	—	—	5級	2	12.5
	4級	2	16.7	4級	4	25.0
	3級	5(2)	41.7(100.0)	3級	—	—
	2級	3	25.0	2級	7	43.7
	1級	—	—	1級	1	6.3
	計	12(2)	100.0(100.0)	計	16	100.0(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		32	16	16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23	9	14
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	－	－	－
		3 号 給 (人)	－	－	－
		4 号 給 (人)	23	9	14
比 率 (B)／(A) (%)		71.9	56.3	87.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		32	16	16
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	10	16
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	－	－	－
		3 号 給 (人)	1	－	1
		4 号 給 (人)	25	10	15
比 率 (B)／(A) (%)		81.3	62.5	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	
前 年 度	月分 (1.15) 2.20	月分 (1.15) 2.20	月分 (2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫補助金	企業債								当年度損益勘定留保資金等
資本的支出	建設改良費	泉町浄水場土壌汚染調査業務	5	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0	
			6	3,837	-	-	3,837	-	-	3,837	3,837	-	100.0	
			計	3,837	-	-	3,837	-	-	3,837	3,837	-	100.0	
		家屋事前調査業務	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			6	47,806	-	-	47,806	-	-	47,806	47,806	-	100.0	
			計	47,806	-	-	47,806	-	-	47,806	47,806	-	100.0	
	泉町浄水場新ポンプ棟築造工事外	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0		
		7	34,373	-	-	34,373	-	-	-	-	34,373	-		
		8	4,297	-	-	4,297	-	-	-	-	4,297	-		
		計	38,670	-	-	38,670	-	-	-	-	38,670	0.0		

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳										
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金等								
資本的支出	建設改良費	(泉町浄水場第4期更新工事(土木・建築))	6	千円 97,097	千円 -	千円 97,000	千円 97	千円 -	千円 -	千円 97,097	千円 97,097	千円 -	% 5.8		
			7	1,490,324	-	1,490,000	324	-	-	-	1,490,324	-			
			8	80,322	-	80,000	322	-	-	-	80,322	-			
			計	1,667,743	-	1,667,000	743	-	-	97,097	97,097	1,570,646	5.8		
		泉町浄水場等第4期更新工事(機械)	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			8	721,457	-	721,000	457	-	-	-	-	721,457	-		
			9	311,267	-	311,000	267	-	-	-	-	311,267	-		
		泉町浄水場等第4期更新工事(電気)	計	1,032,724	-	1,032,000	724	-	-	-	-	1,032,724	0.0		
			6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	
			7	4,532	1,170	3,000	362	-	-	-	-	4,532	-		
			8	1,221,891	207,940	1,013,000	951	-	-	-	-	1,221,891	-		
			9	858,264	121,450	736,000	814	-	-	-	-	858,264	-		
			計	2,084,687	330,560	1,752,000	2,127	-	-	-	-	2,084,687	0.0		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等収納業務	千円 424,930	令和元年度 ～ 令和5年度	千円 287,837	令和6年度 ～ 令和7年度	千円 123,359	千円 123,359
コンビニ収納代行サービス	308	令和3年度 ～ 令和5年度	198	令和6年度 ～ 令和7年度	110	110
浄配水場施設運転管理業務	384,839	令和2年度 ～ 令和5年度	225,642	令和6年度 ～ 令和7年度	150,428	150,428
公営企業会計システム	10,949	令和5年度	2,184	令和6年度 ～ 令和9年度	7,644	7,644
電子決裁システム (公営企業会計システム)	6,606	令和4年度 ～ 令和5年度	1,303	令和6年度 ～ 令和9年度	4,561	4,561
上馬伏配水場機械警備業務	6,955	令和4年度 ～ 令和5年度	198	令和6年度 ～ 令和9年度	792	792
泉町浄水場5号・7号ポンプ用インバータオーバーホール修繕業務	2,624	令和5年度	-	令和6年度	2,624	2,624
上水道施設等維持管理業務	200,424	令和5年度	-	令和6年度 ～ 令和8年度	200,424	200,424
口座振替伝送サービス業務	8,810	令和5年度	-	令和6年度 ～ 令和10年度	3,630	3,630
土木工事積算システム業務	6,160	-	-	令和6年度 ～ 令和9年度	6,160	6,160
機密文書廃棄業務	73	令和5年度	-	令和6年度	65	65

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道料金等収納業務(2)	千円 521,490	-	千円 -	令和6年度 ～ 令和12年度	千円 521,490	千円 521,490
機密文書廃棄業務(2)	65	-	-	令和6年度 ～ 令和7年度	65	65

令和5年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1)給水収益	2,084,169		
(2)受託工事収益	59,407		
(3)その他営業収益	<u>31,257</u>	2,174,833	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	1,065,598		
(2)配水及び給水費	180,252		
(3)受託工事費	57,410		
(4)業務費	123,340		
(5)総係費	129,915		
(6)減価償却費	476,625		
(7)資産減耗費	<u>40,210</u>	<u>2,073,350</u>	
営業利益			101,483
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2,217		
(2)補助金	1,938		
(3)長期前受金戻入	134,824		
(4)雑収益	16,787		
(5)加入金	<u>57,945</u>	213,711	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	48,768		
(2)雑支出	<u>4,927</u>	<u>53,695</u>	<u>160,016</u>
経常利益			261,499
5.特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>4,829</u>	<u>4,829</u>	<u>4,829</u>
当年度純利益			256,670
前年度繰越利益剰余金			1,039
その他未処分利益剰余金変動額			<u>660,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>917,709</u></u>

令和5年度門真市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		149,170		
ロ 建 物	1,012,542			
建物減価償却累計額	<u>△612,058</u>	400,484		
ハ 構 築 物	21,388,279			
構築物減価償却累計額	<u>△10,346,605</u>	11,041,674		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,731,524			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,361,564</u>	369,960		
ホ 車 両 運 搬 具	19,257			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△18,294</u>	963		
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	95,031			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△72,400</u>	22,631		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>402,915</u>		
有形固定資産合計			12,387,797	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>2,033</u>		
無形固定資産合計			<u>2,033</u>	
固 定 資 産 合 計				
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		<u>299,891</u>		
投資その他の資産合計			<u>299,891</u>	
固 定 資 産 合 計				12,689,721
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,505,194	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	266,979			
貸 倒 引 当 金	<u>△10,435</u>	256,544		
ロ 営 業 外 未 収 金		22,289		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>29,156</u>		
未 収 金 合 計			307,989	
(3) 貯 蔵 品			12,582	
(4) 前 払 金			<u>129,881</u>	
流 動 資 産 合 計				2,955,646
資 産 合 計				<u>15,645,367</u>

負 債 の 部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		2,723,932		
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	214,206			
ロ 修 繕 引 当 金 (従 前)	<u>244,532</u>			
引 当 金 合 計		<u>458,738</u>		
固 定 負 債 合 計			3,182,670	
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		218,953		
(2) 未 払 金				
イ 営 業 未 払 金	117,724			
ロ 営 業 外 未 払 金	49,000			
ハ そ の 他 未 払 金	<u>155,104</u>			
未 払 金 合 計			321,828	
(3) 前 受 金			29,307	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	17,449			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>3,343</u>			
引 当 金 合 計			20,792	
(5) 預 り 金				
イ 預 り 保 証 金	8,029			
ロ 預 り 金	1,378			
ハ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	<u>164,290</u>			
預 り 金 合 計		<u>173,697</u>		
流 動 負 債 合 計				764,577
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	289,697			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△153,281</u>	136,416		
ロ 工 事 負 担 金	5,697,571			
工事負担金収益化累計額	<u>△3,045,813</u>	2,651,758		
ハ 国 庫 補 助 金	99,567			
国庫補助金収益化累計額	<u>△10,028</u>	89,539		
繰 延 収 益 合 計			<u>2,877,713</u>	
負 債 合 計				<u>6,824,960</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			6,559,426	
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		23,272		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	50,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,270,000			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>917,709</u>			
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,237,709</u>		
剰 余 金 合 計			<u>2,260,981</u>	
資 本 金 合 計				8,820,407
負 債 資 本 合 計				<u>15,645,367</u>

令和6年度門真市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 給水収益	2,066,616		
(2) 受託工事収益	15,489		
(3) その他営業収益	<u>31,224</u>	2,113,329	
2.営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,077,398		
(2) 配水及び給水費	230,052		
(3) 受託工事費	28,577		
(4) 業務費	123,142		
(5) 総係費	148,188		
(6) 減価償却費	493,829		
(7) 資産減耗費	<u>66,796</u>	<u>2,167,982</u>	
営業損失			54,653
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,470		
(2) 補助金	2,084		
(3) 長期前受金戻入	148,016		
(4) 雑収益	18,897		
(5) 加入金	<u>69,600</u>	242,067	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,158		
(2) 雑支出	<u>2,564</u>	<u>50,722</u>	<u>191,345</u>
経常利益			136,692
5.特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			136,692
前年度繰越利益剰余金			7,709
その他未処分利益剰余金変動額			<u>720,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>864,401</u></u>

令和6年度門真市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1.固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		149,170		
ロ建物	1,015,040			
建物減価償却累計額	<u>△624,742</u>	390,298		
ハ構築物	22,840,605			
構築物減価償却累計額	<u>△10,709,365</u>	12,131,240		
ニ機械及び装置	1,752,788			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△1,383,301</u>	369,487		
ホ車両運搬具	19,257			
車両運搬具減価償却累計額	<u>△18,294</u>	963		
ヘ工具、器具及び備品	93,764			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△75,736</u>	18,028		
ト建設仮勘定		<u>168,314</u>		
有形固定資産合計			13,227,500	
(2)無形固定資産				
イ電話加入権		<u>2,033</u>		
無形固定資産合計			2,033	
(3)投資その他の資産				
イ投資有価証券		<u>399,931</u>		
投資その他の資産合計			<u>399,931</u>	
固定資産合計				13,629,464
2.流動資産				
(1)現金預金			1,799,890	
(2)未収金				
イ営業未収金	240,582			
貸倒引当金	<u>△10,185</u>	230,397		
ロ営業外未収金		14,228		
ハその他未収金		<u>46,921</u>		
未収金合計			291,546	
(3)貯蔵品			15,694	
(4)前払金		<u>129,881</u>		
流動資産合計				2,237,011
資産合計				<u><u>15,866,475</u></u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建 設 改 良 企 業 債			2,929,705		
(2) 引 当 金		216,633			
ロ 修 繕 引 当 金 (従 前)		<u>230,841</u>			
引 当 金 合 計			<u>447,474</u>		
4. 流 動 負 債				3,377,179	
(1) 企 業 債					
イ 建 設 改 良 企 業 債			201,427		
(2) 未 払 金		126,391			
イ 営 業 未 払 金		12,249			
ロ 営 業 の 他 未 払 金		<u>87,494</u>			
未 払 金 合 計			226,134		
(3) 前 受 金			27,127		
(4) 引 当 金		18,634			
イ 賞 与 引 当 金		<u>3,659</u>			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金					
引 当 金 合 計			22,293		
(5) 預 り 保 証 金		7,417			
イ 預 り 保 証 金		1,405			
ロ 水 道 使 用 料 預 り 金		<u>171,496</u>			
預 り 保 証 金 合 計			<u>180,318</u>		
流 動 負 債 合 計				657,299	
5. 繰 延 収 益 金					
(1) 長 期 前 受 金		289,706			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>△160,100</u>	129,606		
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額		5,813,822			
ロ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額		<u>△3,156,686</u>	2,657,136		
工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額		99,847			
ハ 国 庫 補 助 金 補 助 金		<u>△11,691</u>	88,156		
国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額					
長 期 前 受 金 合 計			<u>2,874,898</u>		
負 債 合 計				<u><u>6,909,376</u></u>	
		資 本 の 部			
6. 資 本 金					
(1) 資 本 金			7,219,426		
7. 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金			23,272		
(2) 利 益 剰 余 金		50,000			
イ 減 債 積 立 金		800,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金		<u>864,401</u>			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>1,714,401</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				<u>1,737,673</u>	
剰 余 金 合 計				<u>8,957,099</u>	
資 本 金 合 計				<u><u>15,866,475</u></u>	

令和6年度門真市水道事業会計予算 注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 有形固定資産の減価償却の方法

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 24～65年

構築物 6～60年

機械及び装置 5～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額488,268千円のうち、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額271,635千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額216,633千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 3,499千円

1 年超 5,280千円

計 8,779千円

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として44,301千円を支給するため、一般会計及び公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額36,245千円を除いた、退職給

付引当金8,056千円を取り崩す予定としている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として57,766千円を支給するため、賞与引当金から17,449千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として10,864千円を支出するため、法定福利費引当金から3,343千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、水道料金及び修繕料金を不納欠損するため、貸倒引当金1,978千円を取り崩す予定としている。

令和6年度

門真市水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

摘要 科目	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込 当該年度中起債額 見込額		当該年度末 現在高見込額
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	2,833,971	2,942,885	407,200	218,953	3,131,132

収益の収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業収益	1. 営業収益		千円 2,570,933	千円 2,622,510	千円 △ 51,577
			2,320,833	2,394,077	△ 73,244
		1. 給水収益	2,273,278	2,298,132	△ 24,854
	2. 営業外 収 益	2. 受託工事 収 益	15,738	63,107	△ 47,369
		3. そ の 他 営業収益	31,817	32,838	△ 1,021
			250,100	228,433	21,667
		1. 受取利息 及び配当金	3,470	3,151	319
		2. 補 助 金	2,084	1,814	270
		3. 長期前受金戻 入	148,016	142,177	5,839
		4. 雑 収 益	19,970	19,361	609
		5. 加 入 金	76,560	61,930	14,630

(税 込)

各 目		説 明
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 水 道 料 金	2,273,278	調定件数 63,818件/月 1㎡当り 185円23銭 有収水量 12,273,029㎡ 2,273,278 一般用料金 63,670件/月 1㎡当り 184円24銭 有収水量 12,169,576㎡ 2,242,172 湯屋用料金 8件/月 1㎡当り 106円46銭 有収水量 76,893㎡ 8,186 臨時用料金 140件/月 1㎡当り 862円95銭 有収水量 26,560㎡ 22,920
1. 受 託 工 事 収 益	14,353	下水道依頼工事収益 1,353 一般移設依頼工事収益 13,000
2. 修 繕 工 事 収 益	1,385	
1. 手 数 料	4,275	
2. 雑 収 益	27,542	下水道使用料徴収事務負担金等
1. 預 金 利 息	390	
2. 短 期 貸 付 金 利 息	1,436	
3. 有 価 証 券 利 息	1,644	
1. 他 会 計 補 助 金	2,084	一般会計人件費負担金(児童手当)
1. 長 期 前 受 金 戻 入	148,016	受贈財産評価額戻入 7,210 工事負担金戻入 139,143 国庫補助金戻入 1,663
1. そ の 他 雑 収 益	19,970	修理量水器戻入評価額等
1. 加 入 金	76,560	

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 水道事業費用			千円	千円	千円
			2,407,023	2,458,162	△ 51,139
	1. 営業費用		2,302,135	2,346,696	△ 44,561
		1. 原水及び 浄水費	1,182,837	1,229,147	△ 46,310
		2. 配水及び 給水費	248,788	230,695	18,093

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,423	一般職給 3人	
2. 手 当	6,450	扶 養	120
		地 域	1,733
		超 勤	1,108
		通 勤	298
		期 末	1,691
		勤 勉	1,380
		児 童	120
3. 賞与引当金繰入額	1,548		
4. 法 定 福 利 費	3,547		
5. 法定福利費引当金繰入額	309		
6. 旅 費	10		
7. 備 消 品 費	2,963	水質検査用及び設備機器用備消耗品等	
8. 通 信 運 搬 費	1,899		
9. 委 託 料	92,985	浄配水場施設運転管理業務	75,214
		集中管理計装設備保守	6,523
		場内管理	2,526
		水質検査	2,035
		その他委託料	6,687
10. 使 用 料	829	下水道使用料等	
11. 修 繕 費	11,840	浄・配水場諸修理	4,802
		水質分析機器修理	7,038
12. 薬 品 費	98		
13. 動 力 費	36,577	浄・配水場電力使用料	36,511
		自家発用燃料及び引取税	66
14. 受 水 費	1,012,359	大阪広域水道企業団 12,782,300 m³	
1. 給 料	19,402	一般職給 6人	
2. 手 当	14,456	扶 養	918
		地 域	3,049
		超 勤	2,614
		住 居	906
		通 勤	682
		期 末	3,085
		勤 勉	2,547
		児 童	655
3. 賞与引当金繰入額	2,806		
4. 法 定 福 利 費	5,885		
5. 法定福利費引当金繰入額	544		
6. 旅 費	13		
7. 備 消 品 費	1,694		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 受託工事費	29,622	63,121	△ 33,499
		4. 業 務 費	131,824	134,354	△ 2,530

各 目		説 明
節	金 額	備 考
	千円	千円
8. 印 刷 製 本 費	64	
9. 通 信 運 搬 費	63	貯水槽指導用パンフレット送付等
10. 委 託 料	128,095	図面管理委託業務 21,494 水道施設等維持管理業務 66,808 漏水調査業務 13,585 突発修繕対策業務 24,955 OA関係委託業務 1,253
11. 使 用 料	11	緊急時における交通費
12. 修 繕 費	7,183	量水器修理
13. 工 事 請 負 費	65,855	仮設切替及び給水管改良工事 4,400 修繕工事跡復旧工事 31,396 量水器取替工事 30,059
14. 材 料 費	2,717	修繕工事材料 2,430 維持管理用材料 287
1. 給 料	7,731	一般職給 2人
2. 手 当	6,530	扶 養 318 地 域 1,282 管 理 職 492 超 勤 1,009 管理職員特別勤務 11 住 居 336 通 勤 315 期 末 1,376 勤 勉 1,151 児 童 240
3. 賞与引当金繰入額	1,267	
4. 法 定 福 利 費	2,662	
5. 法定福利費引当金繰入額	248	
6. 旅 費	3	
7. 通 信 運 搬 費	6	
8. 工 事 請 負 費	11,000	一般依頼工事
9. 材 料 費	175	修繕工事材料
1. 給 料	16,289	一般職給 4人
2. 手 当	11,839	扶 養 774 地 域 2,668 管 理 職 720 超 勤 1,327 管理職員特別勤務 13 通 勤 258 期 末 3,081 勤 勉 2,578 児 童 420

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 総 係 費	147,939	147,903	36

各 目		説 明
節	金 額	備 考
	千円	千円
3. 賞与引当金繰入額	2,706	
4. 法 定 福 利 費	5,200	
5. 法定福利費引当金繰入額	535	
6. 旅 費	6	
7. 備 消 品 費	118	
8. 通 信 運 搬 費	5	
9. 委 託 料	89,126	水道料金等収納業務 82,239 収納代行業務 6,656 OA関係委託業務 231
10. 手 数 料	5,994	
11. 修 繕 費	6	
1. 給 料	34,837	一般職給 8人 会計年度任用職員 2人 給 料 34,117 特別職報酬 1人 報 酬 720
2. 手 当	26,120	扶 養 1,158 地 域 5,542 管 理 職 1,680 超 勤 4,328 管理職員特別勤務 31 住 居 312 通 勤 1,191 期 末 6,304 勤 勉 5,274 児 童 300
3. 賞与引当金繰入額	4,921	
4. 法 定 福 利 費	13,114	
5. 法定福利費引当金繰入額	965	
6. 退 職 給 付 費	10,483	
7. 旅 費	250	
8. 被 服 費	308	
9. 備 消 品 費	1,750	
10. 燃 料 費	487	
11. 光 熱 水 費	4,884	
12. 印 刷 製 本 費	273	
13. 通 信 運 搬 費	1,537	
14. 委 託 料	25,776	庁舎管理等 5,863 O A 関係委託業務 16,262 土木工事積算システム業務 1,747 職員健康診断その他委託 1,904
15. 手 数 料	2,566	
16. 賃 借 料	4,361	公営企業会計システム等

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		6. 減価償却費	493,829	500,766	△ 6,937
		7. 資産減耗費	67,296	40,710	26,586
	2. 営業外費用		99,388	101,137	△ 1,749
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	48,158	49,910	△ 1,752
		2. 消費税	49,000	49,000	0
		3. 雑支出	2,230	2,227	3
	3. 特別損失		0	4,829	△ 4,829
		1. 過年度損益 修正損	0	4,829	△ 4,829
	4. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各	目	説明
節	金額	備考
	千円	千円
17. 使用料	1,919	
18. 修繕費	5,954	庁舎設備等修理
19. 食糧費	60	災害対策用等
20. 保険料	749	
21. 公課費	120	
22. 交際費	44	
23. 厚生費	277	
24. 会費負担金	1,414	研修参加費等
25. 負担金	3,042	
26. 貸倒引当金繰入額	1,728	水道料金及び修繕料金貸倒引当金繰入
1. 有形固定資産 減価償却費	493,829	
1. 固定資産除却費	61,586	
2. 撤去費	5,500	
3. たな卸資産減耗費	210	
1. 企業債利息	48,158	
1. 消費税	49,000	
1. その他雑支出	2,230	
1. 予備費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円	千円	千円
			656,211	330,941	325,270
	1. 企 業 債		407,200	159,500	247,700
		1. 建設改良企業債	407,200	159,500	247,700
	2. 工事負担金		248,731	171,441	77,290
		1. 工事負担金	248,731	171,441	77,290
	3. 国庫補助金		280	0	280
		1. 国庫補助金	280	0	280

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	407,200	
1. 工 事 負 担 金	220,219	下水道工事負担金 187,656 一般移設工事負担金 32,563
2. 他 会 計 負 担 金	28,512	消火栓新設等工事負担金
1. 国 庫 補 助 金	280	水道事業運営基盤強化推進等事業

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
1. 資本の支出			1,842,279	1,344,028	498,251
	1. 建設改良費		1,523,326	1,013,042	510,284
		1. 整備事業費	1,179,059	637,559	541,500
		2. 配水設備改良費	312,278	343,733	△ 31,455
		3. 量水器費	31,046	31,500	△ 454
		4. 固定資産購入費	943	250	693

各 目 説 明		金 額	備 考
節		千円	千円
1. 給 料	24,011	一般職給 6人	
2. 手 当	20,060	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	1,356 4,004 1,320 3,292 24 564 1,006 4,306 3,603 585
3. 賞与引当金繰入額	3,992		
4. 法 定 福 利 費	8,240		
5. 法定福利費引当金繰入額	792		
6. 旅 費	36		
7. 委 託 料	76,615		
8. 工 事 請 負 費	1,045,313	配水管布設替工事等 浄配水場設備更新工事等	917,915 127,398
1. 給 料	9,142	一般職給 3人	
2. 手 当	7,814	扶 養 地 域 超 勤 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	240 1,408 2,575 491 104 1,500 1,256 240
3. 賞与引当金繰入額	1,394		
4. 法 定 福 利 費	2,992		
5. 法定福利費引当金繰入額	266		
6. 旅 費	8		
7. 工 事 請 負 費	290,662	下水道依頼工事 一般依頼工事 配水管改良工事 消火栓増設及び修繕工事 場内施設改良工事 その他工事	172,018 51,062 44,770 15,840 4,224 2,748
1. 量 水 器 費	31,046	13mm～200mm	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	943		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
	2. 企業債償還金		218,953	230,986	△ 12,033
		1. 企業債償還金	218,953	230,986	△ 12,033
	3. 投資		100,000	100,000	0
		1. 投資	100,000	100,000	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 企 業 債 償 還 金	218,953	
1. 投 資	100,000	

公 共 下 水 道 事 業 会 計

議案第28号

令和6年度門真市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和6年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 整 備 人 口	115,195 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	12,220,736 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	33,481 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	1,566,349 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	4,428,166 千円
第1項 営 業 収 益	3,541,228 千円
第2項 営 業 外 収 益	886,865 千円
第3項 特 別 利 益	73 千円

支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	3,929,206 千円
第1項 営 業 費 用	3,435,015 千円
第2項 営 業 外 費 用	488,691 千円
第3項 予 備 費	5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,472,879千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,679千円、当年度分損益勘定留保資金1,374,422千円及び繰越利益剰余金処分額778千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	3,461,266 千円
第1項 企 業 債	3,209,400 千円
第2項 負 担 金	14,866 千円
第3項 補 助 金	237,000 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	4,934,145 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,127,427 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	2,806,718 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道使用料等収納業務(2)	令和6年度～令和12年度	千円 427,711

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	資金区分	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,286,300	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	％ 8.0 以内	政 府	40年以内(うち据置5年以内)半年賦元利均等又は元金均等償還。
流域下水道事業	465,900			地方公共団体金融機構	なお、財政状況等により
資本費平準化	1,457,200			大阪府 銀 行	必要に応じて繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
計	3,209,400			その他	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 地方公営企業法施行令第18条第2項による予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第9条以外の営業費用と営業外費用の不足が生じた経費について各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 211,433 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,796,007千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金778千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 778 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、1,719千円と定める。

令和6年2月26日 提出

門真市長 宮本 一孝

令和6年度

門真市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度門真市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下 水 道 事 業			4,428,166	
収 益	1. 営 業 収 益		3,541,228	
		1. 下 水 道 使 用 料	1,906,492	下水道使用料収益
		2. 他 会 計 繰 入 金	1,625,588	雨水処理維持管理等に要する一般会計負担金
		3. その他営業収益	9,148	各種手数料
	2. 営 業 外 収 益		886,865	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2. 補 助 金	170,419	一般会計補助金
		3. 長期前受金戻入	698,919	減価償却に伴う補助金等の収益化
		4. 雑 収 益	17,526	
	3. 特 別 利 益		73	
		1. その他特別利益	73	

支 出				
款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 下 水 道 事 業			3,929,206	
費 用	1. 営 業 費 用		3,435,015	
		1. 管 渠 費	124,478	管路の維持管理に要する費用
		2. 普 及 指 導 費	28,373	事業場排水水質規制、水洗化普及対策に要する費用
		3. 業 務 費	104,337	下水道使用料徴収業務に要する費用
		4. 総 係 費	92,940	事業経営の一般管理に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	2,048,341	固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	47,538	有形固定資産の除却費等
		7. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	989,008	流域下水道事業維持管理負担金
	2. 営 業 外 費 用		488,691	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	473,977	企業債利息等
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	
		3. 雑 支 出	714	
	3. 予 備 費		5,500	
		1. 予 備 費	5,500	

令和6年度門真市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(千円単位)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

資本的収入及び支出

収 入

款	項 目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的収入		3,461,266	
	1. 企 業 債	3,209,400	
	1. 建設改良企業債	3,209,400	建設改良費等に 充当する企業債
	2. 負 担 金	14,866	
	1. 負 担 金	14,866	受益者負担金
	3. 補 助 金	237,000	
	1. 補 助 金	237,000	補助事業に対す る国庫補助金

支 出

款	項 目	予定額(千円)	備 考
1. 資本的支出		4,934,145	
	1. 建 設 改 良 費	2,127,427	
	1. 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	1,654,642	公共下水道施設 の整備等に要す る費用
	2. 固定資産購入費	226	器具及び備品費
	3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	466,787	流域下水道事業 建設負担金
	4. 公 共 下 水 道 改 良 事 業 費	5,772	公共下水道施設 の改良等に要す る費用
	2. 企業債償還金	2,806,718	
	1. 企業債償還金	2,806,718	企業債元金償還 金

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	401,125
減価償却費	2,048,341
固定資産除却費	25,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,210
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 529
長期前受金戻入額	△ 698,919
受取利息及び受取利息配当金	△ 1
支払利息	473,977
未収金の増減額(△は増加)	119,985
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,562
預り金の増減額(△は減少)	1,065
小計	2,377,061
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 473,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,903,085

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,588,145
無形固定資産の取得による支出	△ 424,352
国庫補助金等による収入	259,679
受益者負担金等による収入	14,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,737,952

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,595,031
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,806,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	788,313

資金増加額(又は減少額)	953,446
資金期首残高	412,041
資金期末残高	1,365,487

給 与 費 明 細 書

1. 総括 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費		
		特 別 職	一 般 職	報 酬 給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	12 (1)	295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	10	-	36,113
	合 計	11	22 (1)	295	88,493
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	12 (1)	26	51,040
	資本勘定支弁職員	-	10	-	35,214
	合 計	3	22 (1)	26	86,254
比 較	損益勘定支弁職員	8	-	269	1,340
	資本勘定支弁職員	-	-	-	899
	合 計	8	-	269	2,239

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,704	14,662	8,417	2,983
	前 年 度	4,878	13,397	9,666	2,692
	比 較	△ 174	1,265	△ 1,249	291

ア 会計年度任用職員以外の職員 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分		職 員 数 (人) 特 別 職	一 般 職	給 報	与 酬	費 料 給
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	12 (1)		295	52,380
	資本勘定支弁職員	-	9		-	34,167
	合 計	11	21 (1)		295	86,547
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	12 (1)		26	51,040
	資本勘定支弁職員	-	9		-	33,412
	合 計	3	21 (1)		26	84,452
比 較	損益勘定支弁職員	8	-		269	1,340
	資本勘定支弁職員	-	-		-	755
	合 計	8	-		269	2,095

手当の内訳 (千円)	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	通勤手当
	本 年 度	4,704	14,370	8,417	2,796
	前 年 度	4,878	13,144	9,666	2,509
	比 較	△ 174	1,226	△ 1,249	287

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数 特 別 職	(人) 一 般 職	給 報	与 酬 給	費 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	-	1,946
	合 計	-	1	-	-	1,946
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	1	-	-	1,802
	合 計	-	1	-	-	1,802
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	144
	合 計	-	-	-	-	144

手当の内訳 (千円)	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	292	187	291	249
	前 年 度	253	183	267	-
	比 較	39	4	24	249

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
53,186	105,861	20,358	126,219
35,535	71,648	13,566	85,214
88,721	177,509	33,924	211,433
50,924	101,990	20,049	122,039
34,595	69,809	13,452	83,261
85,519	171,799	33,501	205,300
2,262	3,871	309	4,180
940	1,839	114	1,953
3,202	5,710	423	6,133

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	23,158	19,169	1,799	9,210	83
4,536	21,898	17,976	1,847	8,546	83
-	1,260	1,193	△ 48	664	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
53,186	105,861	20,358	126,219
34,516	68,683	12,940	81,623
87,702	174,544	33,298	207,842
50,924	101,990	20,049	122,039
33,892	67,304	13,052	80,356
84,816	169,294	33,101	202,395
2,262	3,871	309	4,180
624	1,379	△ 112	1,267
2,886	5,250	197	5,447

管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	退職手当	管理職員 特別勤務手当
4,536	22,867	18,920	1,799	9,210	83
4,536	21,631	17,976	1,847	8,546	83
-	1,236	944	△ 48	664	-

(千 円)		法定福利費 (千 円)	合 計 (千 円)
手 当	計		
-	-	-	-
1,019	2,965	626	3,591
1,019	2,965	626	3,591
-	-	-	-
703	2,505	400	2,905
703	2,505	400	2,905
-	-	-	-
316	460	226	686
316	460	226	686

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	2,239	給与改定に伴う増減分	680	給料表の改定 給料表改定による影響分 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	287	平均定昇率 1.3%
		その他の増減分	1,272	採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	3,202	制度改正に伴う増減分	3,394	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 人事院勧告による給与改定影響分 (令和5年4月1日実施) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 給料改定に伴う地域手当影響分
		その他の増減分	△ 192	採用・退職・異動に伴う影響分等

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	2,095	給与改定に伴う増減分	536	給料表の改定 給料表改定による影響分 (令和5年4月1日実施)
		昇給に伴う増加分	287	平均定昇率 1.3%
		その他の増減分	1,272	採用・退職・異動に伴う影響分等
手 当	2,886	制度改正に伴う増減分	3,082	地域手当 超勤手当 期末手当 勤勉手当 退職手当 人事院勧告による給与改定影響分 (令和5年4月1日実施) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当支給割合の改定 給料改定に伴う地域手当影響分
		その他の増減分	△ 196	採用・退職・異動に伴う影響分等

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	144	給与改定に伴う増減分	144	給料表の改定 給料表改定による影響分 (令和5年4月1日実施)
		その他の増減分	-	
手 当	316	制度改正に伴う増減分	312	地域手当 給与改定影響分(令和5年4月1日実施) 期末手当支給割合の改定 勤勉手当の支給開始 給料改定に伴う地域手当影響分
		その他の増減分	4	採用・退職・異動に伴う影響分等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行政職(1))	技 術 職 (行政職(1))	全 職 種 (行政職(1))
令 和 6 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額(円)	317,963	331,557	326,614
	平均給与月額(円)	383,852	428,461	412,240
	平 均 年 齢	47歳3月	43歳4月	44歳9月
令 和 5 年 1 月 1 日 在 現	平均給料月額(円)	308,663	324,443	318,705
	平均給与月額(円)	378,380	417,786	403,456
	平 均 年 齢	45歳2月	42歳4月	43歳4月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職	技 術 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 (円)	181,800	181,800	181,800	181,800
大 学 卒 (円)	208,000	208,000	208,000	-

(3) 級別職員数 ()内は、暫定再任用職員(外書き)

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	—	—	6級	1	7.1
	5級	2	28.6	5級	3	21.4
	4級	1	14.3	4級	3	21.4
	3級	4(1)	57.1(100.0)	3級	2	14.3
	2級	—	—	2級	4	28.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	7(1)	100.0(100.0)	計	14	100.0
令和5年1月1日現在	8級	—	—	8級	—	—
	7級	—	—	7級	1	7.1
	6級	—	—	6級	1	7.1
	5級	2	28.6	5級	3	21.5
	4級	1	14.3	4級	3	21.5
	3級	4(1)	57.1(100.0)	3級	1	7.1
	2級	—	—	2級	5	35.7
	1級	—	—	1級	—	—
	計	7(1)	100.0(100.0)	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
部 長	次 長	課 長	課長補佐	主 任	主 査	係 員	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	8	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	7	13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	20	13
	比 率 (B)／(A) (%)	90.9	87.5	92.9
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	9	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	7	13
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	—
		3 号 給 (人)	1	1
		4 号 給 (人)	19	12
	比 率 (B)／(A) (%)	90.9	77.8	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 ()内は、暫定再任用職員

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月	12月			
本 年 度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	
前 年 度	月分 (1.15) 2.20	月分 (1.15) 2.20	月分 (2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	月分 (1.175) 2.25	月分 (1.175) 2.25	月分 (2.35) 4.50	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	使用料収益等
	千円		千円		千円	千円
下水道使用料等収 納業務	348,516	令和元年度 ～ 令和5年度	236,073	令和6年度 ～ 令和7年度	101,175	101,175
公営企業会計シス テム	7,520	令和5年度	1,501	令和6年度 ～ 令和9年度	5,254	5,254
電子決裁システム (公営企業会計シ ステム)	4,541	令和4年度 ～ 令和5年度	905	令和6年度 ～ 令和9年度	3,168	3,168
口座振替伝送サー ビス業務	125	令和5年度	-	令和6年度 ～ 令和10年度	120	120
下水道施設等維持 管理業務	30,216	令和5年度	-	令和6年度 ～ 令和8年度	30,216	30,216
土木工事積算シス テム業務	3,608	-	-	令和6年度 ～ 令和9年度	3,608	3,608
下水道使用料等収 納業務(2)	427,711	-	-	令和6年度 ～ 令和12年度	427,711	427,711

令和5年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1.営業収益			
(1) 下水道使用料	1,737,676		
(2) 他会計繰入金	1,605,213		
(3) その他営業収益	<u>8,917</u>	3,351,806	
2.営業費用			
(1) 管渠費	80,877		
(2) 普及指導費	27,624		
(3) 業務費	98,855		
(4) 総係費	73,490		
(5) 減価償却費	2,030,337		
(6) 資産減耗費	25,332		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>911,342</u>	<u>3,247,857</u>	
営業利益			103,949
3.営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 補助金	162,742		
(3) 長期前受金戻入	702,126		
(4) 雑収益	<u>17,241</u>	882,110	
4.営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	451,087		
(2) 雑支出	<u>46,062</u>	<u>497,149</u>	<u>384,961</u>
経常利益			488,910
5.特別利益			
(1) その他特別利益	<u>78,511</u>	78,511	
6.特別損失			
(1) 過年度損益修正損 当年度純利益	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>78,511</u>
前年度繰越利益剰余金			567,421
その他未処分利益剰余金変動額			161,261
当年度未処分利益剰余金			<u>520,614</u>
			<u>1,249,296</u>

令和5年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	資産の部			
	千円	千円	千円	千円
1.固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		12,239		
ロ構築物	100,572,975			
構築物減価償却累計額	<u>△43,602,004</u>	56,970,971		
ハ工具、器具及び備品	6,456			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,351</u>	5,105		
ニその他有形固定資産	68,861			
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△65,418</u>	3,443		
ホ建設仮勘定		<u>224,008</u>		
有形固定資産合計			57,215,766	
(2)無形固定資産				
イ施設利用権		7,601,858		
無形固定資産合計			<u>7,601,858</u>	
固定資産合計				64,817,624
2.流動資産				
(1)現金預金			412,041	
(2)未収金				
イ営業未収金	428,801			
貸倒引当金	<u>△7,767</u>	421,034		
ロ営業外未収金		53,350		
ハその他未収金		<u>11,781</u>		
未収金合計			486,165	
(3)貯蔵品			3,795	
(4)前払金			<u>100</u>	
流動資産合計				902,101
資産合計				<u>65,719,725</u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債	35,903,674			
(2) 引当金				
イ退職給付引当金	<u>47,238</u>			
固定負債合計		35,950,912		
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良企業債	2,806,718			
(2) 未払金				
イ営業未払金	110,780			
ロ営業外未払金	15,000			
ハその他未払金	<u>490,051</u>			
未払金合計		615,831		
(3) 引当金				
イ賞与引当金	13,577			
ロ法定福利費引当金	<u>2,638</u>			
引当金合計		16,215		
(4) 預り金				
イ預り保証金	1,781			
ロ預り金	<u>782</u>			
預り金合計		<u>2,563</u>		
流動負債合計		3,441,327		
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ国庫補助金	23,864,512			
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 10,331,797</u>	13,532,715		
ロ府補助金	930,864			
府補助金収益化累計額	<u>△ 722,288</u>	208,576		
ハ他会計負担金	10,614,473			
他会計負担金収益化累計額	<u>△ 5,734,066</u>	4,880,407		
ニ受益者負担金	2,412,129			
受益者負担金収益化累計額	<u>△ 1,096,543</u>	1,315,586		
ホ受贈財産評価額	1,272,103			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 304,544</u>	<u>967,559</u>		
長期前受金合計		<u>20,904,843</u>		
負債合計			<u>60,297,082</u>	
資本の部				
6. 資本金				
(1) 資本金		4,161,108		
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		12,239		
(2) 利益剰余金				
イ当年度未処分利益剰余金	<u>1,249,296</u>			
利益剰余金合計		<u>1,249,296</u>		
剰余金合計		<u>1,261,535</u>		
資本合計			<u>5,422,643</u>	
負債資本合計			<u>65,719,725</u>	

令和6年度門真市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,733,176		
(2) 他会計繰入金	1,625,588		
(3) その他営業収益	<u>9,136</u>	3,367,900	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	115,683		
(2) 普及指導費	28,071		
(3) 業務費	97,595		
(4) 総係費	94,945		
(5) 減価償却費	2,048,341		
(6) 資産減耗費	45,490		
(7) 流域下水道維持管理負担金	<u>899,940</u>	<u>3,330,065</u>	
営業利益			37,835
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 補助金	170,419		
(3) 長期前受金戻入	698,919		
(4) 雑収益	<u>17,498</u>	886,837	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	473,977		
(2) 雑支出	<u>49,637</u>	<u>523,614</u>	<u>363,223</u>
経常利益			401,058
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>67</u>	67	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>67</u>
当年度純利益			401,125
前年度繰越利益剰余金			220,254
その他未処分利益剰余金変動額			<u>508,428</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,129,807</u>

令和6年度門真市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部				
	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		12,239		
ロ 構 築 物	102,743,540			
構築物減価償却累計額	<u>△ 45,363,097</u>	57,380,443		
ハ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,662			
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 1,874</u>	4,788		
ニ その 他 有 形 固 定 資 産	68,861			
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 65,501</u>	3,360		
ホ 建 設 仮 勘 定		<u>8,599</u>		
有形固定資産合計			57,409,429	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>7,767,001</u>		
無形固定資産合計			<u>7,767,001</u>	
固 定 資 産 合 計				65,176,430
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,365,487	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金	298,141			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,238</u>	290,903		
ロ 営 業 外 未 収 金		64,025		
ハ そ の 他 未 収 金		<u>5,869</u>		
未 収 金 合 計			360,797	
(3) 貯 蔵 品			3,795	
(4) 前 払 金			<u>100</u>	
流 動 資 産 合 計				1,730,179
資 産 合 計				<u>66,906,609</u>

負 債 の 部				
	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		36,758,537		
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>56,448</u>		
固 定 負 債 合 計			36,814,985	
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 企 業 債		2,740,168		
(2) 未 払 金				
イ 営 業 未 払 金	120,468			
ロ 営 業 外 未 払 金	2,750			
ハ そ の 他 未 払 金	<u>909,701</u>			
未 払 金 合 計		1,032,919		
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	13,845			
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>2,739</u>			
引 当 金 合 計		16,584		
(4) 預 り 金				
イ 預 り 保 証 金	1,898			
ロ 預 り 金	<u>1,730</u>			
預 り 金 合 計		<u>3,628</u>		
流 動 負 債 合 計			3,793,299	
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	24,111,188			
国庫補助金収益化累計額	<u>△ 10,755,243</u>	13,355,945		
ロ 府 補 助 金	930,008			
府補助金収益化累計額	<u>△ 736,402</u>	193,606		
ハ 他 会 計 負 担 金	10,598,886			
他会計負担金収益化累計額	<u>△ 5,905,526</u>	4,693,360		
ニ 受 益 者 負 担 金	2,425,481			
受益者負担金収益化累計額	<u>△ 1,138,415</u>	1,287,066		
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	1,272,071			
受贈財産評価額収益化累計額	<u>△ 327,491</u>	944,580		
長 期 前 受 金 合 計		<u>20,474,557</u>		
負 債 合 計				<u>61,082,841</u>
資 本 の 部				
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			4,681,722	
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		12,239		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,129,807</u>			
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,129,807</u>		
剰 余 金 合 計			<u>1,142,046</u>	
資 本 合 計				<u>5,823,768</u>
負 債 資 本 合 計				<u>66,906,609</u>

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

構築物	50年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、職員の退職手当支給総額389,227千円のうち、一般会計及び水道事業会計が負担すると見込まれる金額の合計332,779千円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる金額56,448千円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能

見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、28,134,493千円である。

2 その他未処分利益剰余金変動額について

その他未処分利益剰余金変動額508,428千円は、令和5年度における資本的収入が資本的支出に対し不足する額に補てんするため減債積立金を取崩したものである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,903千円
<u>1年超</u>	<u>5,075千円</u>
計	7,978千円

IV その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職給付引当金の取崩しは予定していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の総額として42,327千円を支給するため、賞与引当金から13,577千円を取り崩す予定としている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の総額として8,251千円を支給するため、法定福利費引当金から2,638千円を取り崩す予定としている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金1,249千円を取り崩す予定としている。

令和6年度

門真市公共下水道事業会計予算附属書類

企業債の概況

科目	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
企業債	38,873,006	38,710,392	3,595,031	2,806,718	39,498,705

収益的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
1. 下水道事業 収 益	1. 営業収益		4,428,166	4,414,470	13,696
			3,541,228	3,532,315	8,913
		1. 下水道使用料	1,906,492	1,910,201	△ 3,709
		2. 他会計繰入金	1,625,588	1,613,259	12,329
		3. そ の 他 営業収益	9,148	8,855	293
	2. 営業外収益		886,865	882,131	4,734
		1. 受取利息 及び配当金	1	1	0
		2. 補助金	170,419	162,596	7,823
		3. 長期前受金戻 入	698,919	702,392	△ 3,473
		4. 雑収益	17,526	17,142	384
	3. 特別利益		73	24	49
		1.その他特別利益	73	24	49

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円	千円	
1. 下 水 道 使 用 料	1,906,492		
1. 他 会 計 負 担 金	1,625,588	一般会計雨水処理負担金	
1. 手 数 料	17	受益者負担金督促手数料	
2. 雑 収 益	9,131		
1. 預 金 利 息	1		
1. 他 会 計 補 助 金	170,419	一般会計補助金	
1. 長 期 前 受 金 戻 入	698,919	国庫補助金長期前受金戻入 430,536 府補助金長期前受金戻入 14,970 受益者負担金長期前受金戻入 43,386 他会計負担金長期前受金戻入 187,048 受贈財産評価額長期前受金戻入 22,979	
1. そ の 他 雑 収 益	17,526	幹線元利償還分担金 1,945 一般会計負担金等 15,581	
1. そ の 他 特 別 利 益	73	流域下水道負担金過年度還付金	

収益の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用		千円 3,929,206	千円 3,915,318	千円 13,888
			3,435,015	3,434,111	904
		1. 管渠費	124,478	85,558	38,920
	2. 普及指導費				
			28,373	28,675	△ 302

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
1. 給 料	11,919	一般職給 3人	
2. 手 当	8,735	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	774 1,994 600 443 11 542 2,151 1,800 420
3. 賞与引当金繰入額	1,843		
4. 法 定 福 利 費	3,799		
5. 法定福利費引当金繰入額	363		
6. 旅 費	8		
7. 備 消 品 費	15		
8. 委 託 料	83,813	台帳システム業務等 下水道施設等維持管理業務 公共下水道点検・調査業務 下水道管渠清掃業務	7,615 10,072 29,678 36,448
9. 賃 借 料	232	自動車リース料等	
10. 工 事 請 負 費	12,188	公共樹等修繕工事	
11. 材 料 費	1,563		
1. 給 料	11,776	一般職給 3人 給 料 水洗化調停委員 3人 報 酬	11,750 26
2. 手 当	7,731	扶 養 地 域 管 理 職 超 勤 管理職員特別勤務 住 居 通 勤 期 末 勤 勉 児 童	738 1,964 600 205 11 267 354 1,909 1,563 120
3. 賞与引当金繰入額	1,692		
4. 法 定 福 利 費	3,802		
5. 法定福利費引当金繰入額	338		
6. 旅 費	7		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		3. 業務費	104,337	104,321	16
		4. 総係費	92,940	73,299	19,641

各 目		説 明
節	金 額	備 考
	千円	千円
7. 備 消 品 費	29	
8. 印 刷 製 本 費	129	
9. 通 信 運 搬 費	66	
10. 委 託 料	2,802	事業所等排水規制支援業務 2,778 口座振替収納業務 24
11. 手 数 料	1	
1. 給 料	8,861	一般職給 2人
2. 手 当	5,453	地 域 1,420 管 理 職 600 超 勤 147 管理職員特別勤務 11 住 居 276 通 勤 179 期 末 1,535 勤 勉 1,285
3. 賞与引当金繰入額	1,422	
4. 法 定 福 利 費	2,877	
5. 法定福利費引当金繰入額	284	
6. 旅 費	4	
7. 備 消 品 費	21	
8. 通 信 運 搬 費	70	
9. 委 託 料	67,450	下水道使用料等収納業務
10. 負 担 金	17,895	下水道使用料徴収事務負担金
1. 給 料	20,119	一般職給 5人 給 料 19,850 上下水道事業経営審議会委員 8人 報 酬 269
2. 手 当	14,424	扶 養 420 地 域 3,253 管 理 職 1,416 超 勤 1,263 管理職員特別勤務 26 住 居 624 通 勤 984 期 末 3,505 勤 勉 2,933
3. 賞与引当金繰入額	3,216	
4. 法 定 福 利 費	8,259	
5. 法定福利費引当金繰入額	636	
6. 旅 費	167	
7. 備 消 品 費	668	
8. 燃 料 費	146	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
			千円	千円	千円
		5. 減価償却費	2,048,341	2,042,836	5,505
		6. 資産減耗費	47,538	25,365	22,173
		7. 流域下水道維持管理負担金	989,008	1,074,057	△ 85,049
	2. 営業外費用		488,691	475,707	12,984
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	473,977	459,811	14,166
		2. 消費税及び 地方消費税	14,000	15,000	△ 1,000
		3. 雑支出	714	896	△ 182
	3. 予備費		5,500	5,500	0
		1. 予備費	5,500	5,500	0

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
9. 光 熱 水 費	87	
10. 印 刷 製 本 費	112	
11. 通 信 運 搬 費	102	
12. 委 託 料	25,291	OA関係委託等 7,666 公共下水道事業経営戦略改定業務等 17,625
13. 手 数 料	1,213	
14. 賃 借 料	3,068	公営企業会計システム等
15. 修 繕 費	126	
16. 保 険 料	177	
17. 負 担 金	3,413	
18. 貸倒引当金繰入額	720	下水道使用料及び受益者負担金貸倒引当金繰入
19. 退 職 給 付 金	9,210	
20. 被 服 費	126	
21. 使 用 料	667	
22. 厚 生 費	205	
23. 会 費 負 担 金	788	日本下水道協会等会費
1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,789,132	
2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	259,209	
1. 固 定 資 産 除 却 費	25,000	
2. 撤 去 費	22,538	
1. 流域下水道維持管 理負担金(資本費)	9,247	
2. 流域下水道維持管 理負担金(維持管理)	932,841	
3. 流域下水道維持管 理負担金(高度処理)	46,920	
1. 企 業 債 利 息	472,541	
2. 一 時 借 入 金 利 息	1,436	
1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	
1. そ の 他 雑 支 出	714	
1. 予 備 費	5,500	

資本的收入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本的收入			千円	千円	千円
			3,461,266	2,928,414	532,852
	1. 企業債		3,209,400	2,678,100	531,300
		1. 建設改良企業債	3,209,400	2,678,100	531,300
	2. 負担金		14,866	11,314	3,552
		1. 負担金	14,866	11,314	3,552
3. 補助金			237,000	239,000	△ 2,000
		1. 補助金	237,000	239,000	△ 2,000

(税 込)

各 目 説 明		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1. 建設改良企業債	3,209,400	公共下水道事業債 1,286,300 流域下水道事業債 465,900 資本費平準化債 1,457,200
1. 受益者負担金	14,866	
1. 国庫補助金	237,000	社会資本整備総合交付金

資本の支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減額
1. 資本の支出			千円	千円	千円
			4,934,145	4,936,024	△ 1,879
	1. 建設改良費		2,127,427	2,128,310	△ 883
		1. 公共下水道 整備事業費	1,654,642	1,616,714	37,928
		2. 固定資産購入 費	226	12,422	△ 12,196
		3. 流域下水道 建設負担金	466,787	489,715	△ 22,928
		4. 公共下水道 改良事業費	5,772	9,459	△ 3,687
	2. 企業債償還金		2,806,718	2,807,714	△ 996
		1. 企業債償還金	2,806,718	2,807,714	△ 996

(税 込)

各 目		説 明	
節	金 額	備 考	
	千円	千円	
1. 給 料	36,113	一般職給 9人 会計年度任用職員 1人	
2. 手 当	31,543	扶 養	2,772
		地 域	6,031
		管 理 職	1,320
		超 勤	6,359
		管理職員特別勤務	24
		住 居	632
		通 勤	924
		期 末	6,422
		勤 勉	5,379
		児 童	1,680
3. 賞与引当金繰入額	5,672		
4. 法 定 福 利 費	12,448		
5. 法定福利費引当金繰入額	1,118		
6. 旅 費	24		
7. 備 消 品 費	287		
8. 印 刷 製 本 費	176		
9. 通 信 運 搬 費	102		
10. 委 託 料	152,044	実施設計等業務	69,392
		浸水想定区域図作成業務	27,522
		寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画変更業務	50,776
		その他委託料	4,354
11. 賃 借 料	466		
12. 工 事 請 負 費	1,135,749	下水道整備工事	1,085,305
		特殊マンホール耐震化工事	49,591
		公共樹設置工事	853
13. 報 償 費	344	受益者負担金納期前納付報奨金	
14. 負 担 金	278,556	支障地下埋設物移設工事負担金	
1. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	226		
1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	466,787		
1. 工 事 請 負 費	5,772	公共下水道施設改良工事	
1. 企 業 債 償 還 金	2,806,718		